## 中部経済同友会 教育を考え行動する委員会 × 1000人の声プロジェクト

「これからの学校教育・人材育成」に関する意識調査

実施期間:2021年7月16日~7月30日 回答数:252件(回答率:24.9%)



## 結果サマリー

## ■ 社会変化に伴う教育への課題認識

- アフターコロナの学校教育を考える上で、特に重要だと考える近年の社会変化としては 「デジタル化 (68.7%) 」「少子高齢化 (45.6%) 」「SDGsの広がり (42.9%) 」が上位と なった。
- 現代の若者が生き抜くうえで重要度が増している"資質・能力"は「主体性・自律性 (50.8%)」が最も多く、次いで「コミュニケーション能力(44.8%)」「創造力 (37.7%)」「チャレンジ精神(37.7%)」があがった。
- 若者が前向きに未来を描くために必要な社会変化として、「失敗を許容する文化の醸成・ チャレンジ精神を支えるセーフティネットの構築」に約7割が回答。

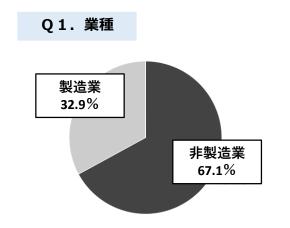
### ■ 今後の学校教育の在り方

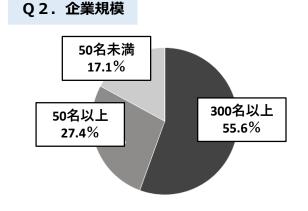
- 教育行政が取り組むべき重点課題は「ICT教育環境の早期整備(52.4%)」「履修主義・横並び主義、詰込み型教育からの脱却(50.4%)」「画一的な一斉授業からの転換・少人数教育の推進(38.1%)」が上位を占め、デジタル化や多様性の時代に即した教育体制の整備を求める声が多く上がった。
- 今後の学校教育(中学校・高等学校)に期待するものは、「道徳教育・人権教育・多様性理解の推進(52.8%)」「基礎学力の養成(49.6%)」「ディベートやプレゼンテーションの訓練(36.1%)」が上位。
- ・ 企業における学校教育への協力・貢献については、「職業体験・インターンシップの受け入れによる生徒や学生の職業観の醸成」が7割以上の回答を得ているものの、企業と教育機関の交流による教育機会の提供でも可能性を感じている。

## ■ ジョブ型雇用を前提とした人材育成への対応

• 現在のジョブ型採用の実施状況は**約3割が「実施」、7割が「検討中」「実施していない」** との結果。

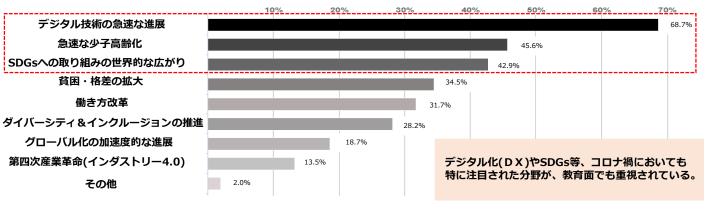
「検討中」と回答した企業のうち、当面5年間の方向性として、5割が増やす予定と回答。





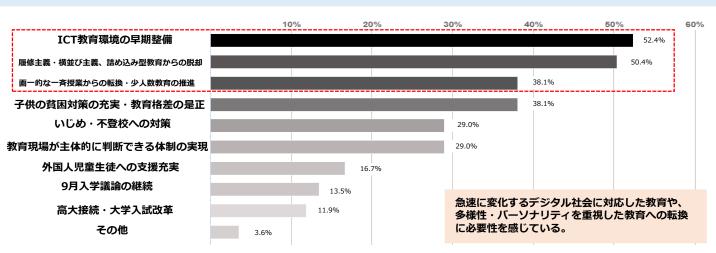
## Q3. アフターコロナの教育を考える上で、特に重要と思われるこの10年間の社会変化は?

#### (最大3つまで)



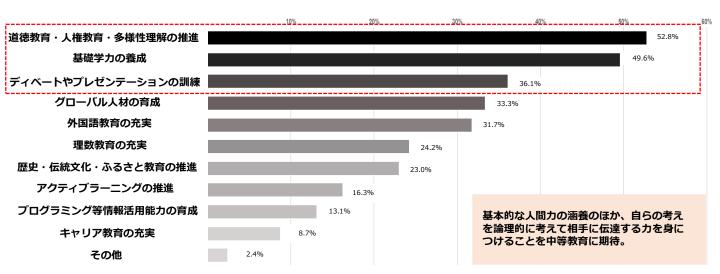
回答数:252

## **Q4. コロナ禍を踏まえて、教育行政が特に注力すべき、重要課題は何か?**(最大3つまで)



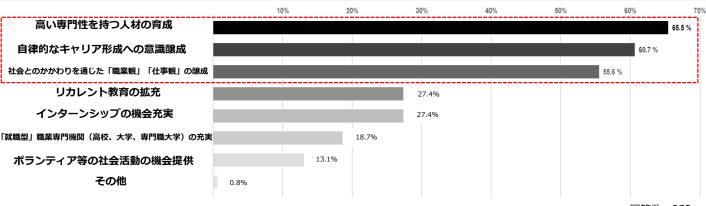
回答数:252

## Q5. 学校教育(中学校・高校)に期待するものは? (最大3つまで)



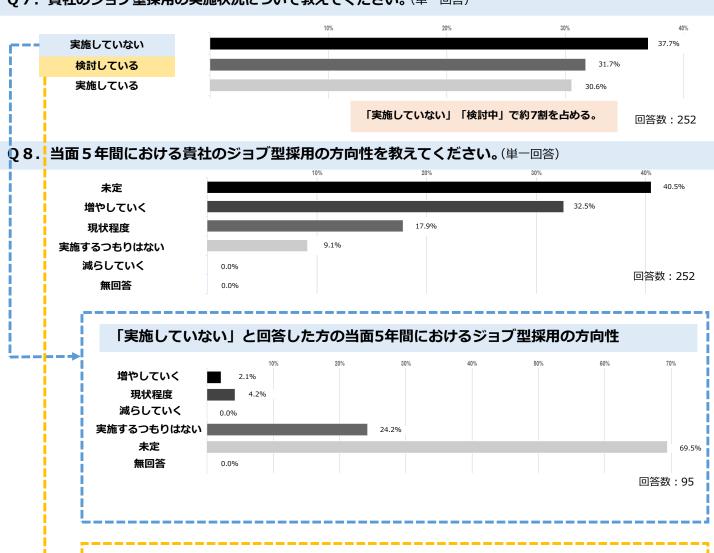
回答数:252

#### **06. ジョブ型雇用への移行を見据えた場合、産業教育・キャリア教育に期待するものは?** (最大3つまで)

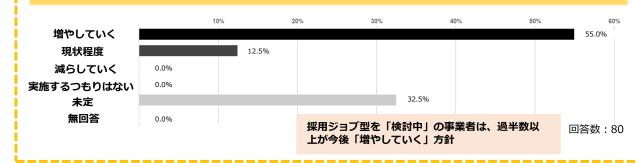


#### 回答数:252

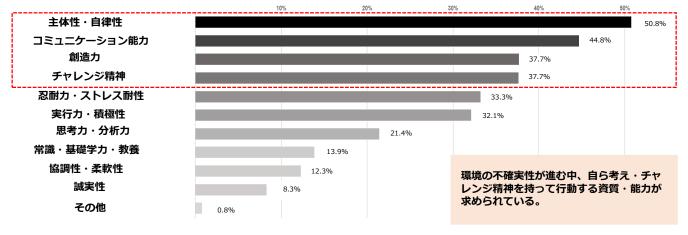
## **07. 貴社のジョブ型採用の実施状況について教えてください。**(単一回答)



## 「検討している」と回答した方の当面5年間におけるジョブ型採用の方向性

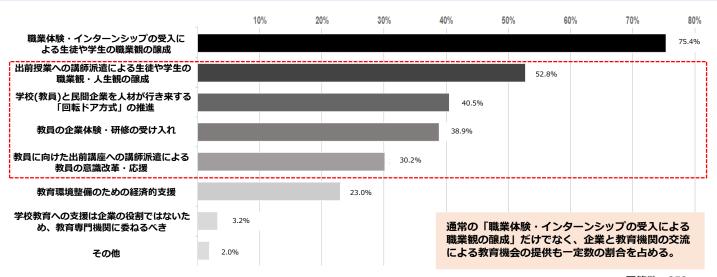


# Q 9. 現在の若者(10代後半〜20代前半)が現代社会を生き抜くために重要な資質・能力は何か? $_{(最大3\, riangle z)$ まで)



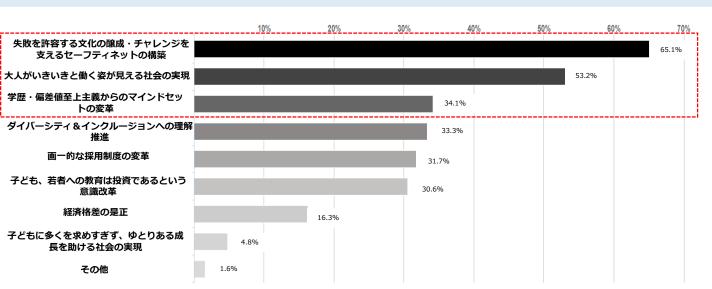
回答数:252

## Q10. 企業・団体は学校教育にどのような点で協力・貢献できると思うか?(複数回答)



回答数:252

## Q11. 若者が夢を持って前向きに未来を描くために社会をどのように変えていくべきか。(最大3つまで)



回答数:252